

平成26事業年度

# 決算報告書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人長崎大学

平成26年度 決算報告書

国立大学法人長崎大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	18,725	18,486	-239	(注1)
施設整備費補助金	2,329	1,961	-368	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	1,886	1,881	-5	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	63	63	-	
自己収入	29,733	30,631	898	
授業料、入学料及び検定料収入	5,407	4,913	-494	(注4)
附属病院収入	23,935	25,229	1,294	(注5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	391	489	98	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,857	3,312	455	(注7)
引当金取崩	-	637	637	(注8)
長期借入金収入	2,916	1,805	-1,111	(注9)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	72	14	-58	(注10)
計	58,581	58,790	209	
支出				
業務費	46,121	45,283	-838	
教育研究経費	23,213	21,522	-1,691	(注11)
診療経費	22,908	23,761	853	(注12)
施設整備費	5,308	3,829	-1,479	(注13)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	1,886	1,881	-5	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,857	3,223	366	(注15)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	2,409	2,390	-19	(注16)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	58,581	56,606	-1,975	
収入-支出	-	2,184	2,184	

## ○予算と決算の差異について

(注1)運営費交付金については、予算段階で見込んでいた前期からの繰越額が減額となったため、予算金額に比して決算金額が239百万円少額となっております。

(注2)施設整備費補助金については、予算段階で見込んでいた前期からの繰越額が減額したこと、および中央診療棟新営工事等にかかる事業費の一部が工期の延長により翌年度に繰越となったため、予算金額に比して決算金額が368百万円少額となっております。

(注3)補助金等収入については、予算段階で予定していなかった大学改革推進等補助金等の返還があったため、予算金額に比して決算金額が5百万円少額となっております。

(注4)授業料、入学料及び検定料収入については、授業料免除枠の拡大及び予算段階との人数の差異等により、予算金額に比して決算金額が494百万円少額となっております。

(注5)附属病院収入については、外来化学療法件数の増及び診療報酬改定等により、予算金額に比して決算金額が1,294百万円多額となっております。

(注6)雑収入については、落札辞退にかかる違約金等による収入増により、予算金額に比して決算金額が98百万円多額となっております。

(注7)産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究を多額に受け入れたこと等により、予算金額に比して決算金額が455百万円多額となっております。

(注8)引当金取崩については、賞与引当金、およびPCB処理引当金等を予算段階では見込んでいなかったため、予算金額に比して決算金額が637百万円多額となっております。

(注9)長期借入金収入については、中央診療棟新営工事にかかる事業費の一部が工期の延長により翌年度に繰越となったため、予算金額に比して決算金額が1,111百万円少額となっております。

(注10)目的積立金取崩については、総合体育館改修事業の事業計画変更等、および法人化以前に発生した事件にかかる損害賠償(承継剰余金相当)が生じなかったことにより、予算金額に比して決算金額が58百万円少額となっております。

(注11)教育研究経費については、学内プロジェクト事業における業務達成基準の適用や特殊要因経費(退職手当)の翌期への繰越及び効率的な事業実施を行ったこと等により、予算金額に比して決算金額が1,691百万円少額となっております。

(注12)診療経費については、消費税増税及び診療稼働増による医薬品費等経費の増加により、予算金額に比して決算金額が853百万円多額となっております。

(注13)施設整備費については、(注2)及び(注9)で示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1,479百万円少額となっております。

(注14)補助金等については、(注3)で示した理由等により、予算金額に比して決算金額が5百万円少額となっております。

(注15)産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)で示した理由等により、予算金額に比して決算金額が366百万円多額となっております。

(注16)長期借入金償還金については、(注9)で示した理由等により、支払利息が減少したことで予算金額に比して決算金額が19百万円少額となっております。